

女川原子力発電所 2 号炉 指摘事項に対する回答一覧表
 (可搬型重大事故等対処設備保管場所及びアクセスルート)

平成 30 年 5 月 22 日
 東北電力株式会社

No	主要な論点	項目	審査会合日	対応状況	回答
1		各保管エリアにおける主要可搬型設備の詳細なリストを提示すること。	H26. 11. 18	本日回答	主要可搬型設備のリストについて資料に記載した。 (資料 2-2-3 本文 P11~16)
2		地震時に機能を期待しないとされている第 4 保管エリアにブルドーザーやバックホウを保管する理由について説明すること。	H26. 11. 18	本日回答	第 4 保管エリアについては、敷地利用計画を見直し、地震時にも機能を期待できる箇所に移転した。 (資料 2-2-2 回答 No. 1)
3		S A 事故時において貯水源として使用することが可能なタンクを網羅的に抽出すること。	H26. 11. 18	本日回答	耐震性に限定せず敷地内で利用可能な水源を利用した注水ルートを設定した。 (資料 2-2-2 回答 No. 2)
10		アクセスルートについては、耐震性に限定せず敷地内で利用可能な水源の配置状況等も考慮し多様なルート設定を検討の上、整理して説明すること。	H26. 11. 18		
14		原子炉建屋周辺のアクセスルート設定については、原子炉建屋へ可搬型設備等の接続口を複数配置している考え方も踏まえ、多様なルート配置となるよう検討すること。	H26. 11. 18		
4		敷地内の溢水影響については局所的な滞留も考慮の上アクセスルートへの影響の有無や、滞留水の排水の所要時間も含め説明すること。	H26. 11. 18	本日回答	敷地内の溢水影響について排水路からの排水を考慮した場合、約 19 分で排水可能であり、アクセスルート復旧は事象発生から 70 分後から復旧することから、アクセスルートへ影響を与えない。 (資料 2-2-2 回答 No. 3)

女川原子力発電所2号炉 指摘事項に対する回答一覧表
 (可搬型重大事故等対処設備保管場所及びアクセスルート)

No	主要な論点	項目	審査 会合日	対応状況	回答
5		想定以上の段差が発生した場合の対応について、追加人員の可否や役割分担について説明すること。	H26. 11. 18	本日回答	許容段差量を超えた場合の対応として土のう及び角材を準備しており、1名で段差解消作業が可能であること実証試験により確認している。アクセスルート復旧作業は2名1組で作業を計画しており、段差解消作業もこの2名1組で対応可能である。 (資料2-2-2 回答No.4)
6		タンク溢水が崩壊斜面の土砂や撤去作業に影響ないか説明すること。	H26. 11. 18	本日回答	崩壊斜面の土砂が溢水によりアクセスルート上に流入することも考えられるが、有効性評価上のアクセスルート復旧時間に対して屋外アクセスルート復旧時間が時間的に余裕があることから、影響があった場合は重機による土砂撤去を行う。 (資料2-2-2 回答No.5)
7		H鋼材敷設によりどの程度アクセス道路の強度が向上するか説明すること。	H26. 11. 18	本日回答	地下構造物の損壊が想定される箇所に事前対策としてH形鋼を敷設し、車両通行性を確保する。H形鋼のスパン長が最大となる箇所において全ての車両を対象に構造計算を実施し、車両が通行可能であることを確認した。 (資料2-2-2 回答No.6)

女川原子力発電所2号炉 指摘事項に対する回答一覧表
 (可搬型重大事故等対処設備保管場所及びアクセスルート)

No	主要な論点	項目	審査会合日	対応状況	回答
8		発電所外からの参集要員のアクセスルートおよびアクセス可能性についても説明すること。	H26. 11. 18	本日回答	発電所外からの要員参集アクセスルートとして主要3ルートに加え迂回路を確保している。また、津波影響により低地の通行が不可能な場合でも、高台のみを通行するルートにより発電所まで確実に参集可能である。 (資料2-2-2 回答No. 7)
9		アクセスルート1、2について、それぞれの距離を明示すること。	H26. 11. 18	本日回答	アクセスルート1、2の距離について記載した。 (資料2-2-3 本文P6)
11		設計基準地震動での斜面の頑健性含めアクセスルートへの影響を示した上で、アクセスルートの妥当性を説明すること。	H26. 11. 18	本日回答	斜面形状や道路線形の見直しにより斜面からの離隔を確保するとともに、離隔が確保できない斜面については安定性評価を行い、斜面の頑健性が確保されることを確認した。 (資料2-2-2 回答No. 8)
12		斜面すべり安全率評価など、保守的に評価しているとしている評価については、定量的に保守性を示すこと。	H26. 11. 18		
13		屋外アクセスルートとして道路の幅員を3mとしている妥当性について詳細に説明すること。	H26. 11. 18	本日回答	可搬型設備において最大車幅(2.5m)となる「熱交換器ユニット」に必要な道路幅に余裕を見て必要な道路幅を3.7mとした。 (資料2-2-2 回答No. 9)
17		東北地方太平洋沖地震及びその余震の被害を踏まえ、これらの地震の被害の程度にとどまらず、適切な想定被害を検討すること。また、これらの地震の被害状況を踏まえたアクセスルートの設定や震災対策について説明すること。	H26. 11. 18	本日回答	地震時の被害想定については東北地方太平洋沖地震における被害を包絡した想定をしており、適切に検討している。また、東北地方太平洋沖地震時の発電所敷地内における被害について記載した。 (資料2-2-2 回答No. 10)

女川原子力発電所2号炉 指摘事項に対する回答一覧表
 (可搬型重大事故等対処設備保管場所及びアクセスルート)

No	主要な論点	項目	審査会合日	対応状況	回答
18		海水取水ポイントが近接しているため、より離れた位置に設置することが可能か検討すること。	H26.11.18	本日回答	2号海水ポンプ室スクリーンエリアと2号取水口が同時に機能喪失した場合は代替取水ポイントから海水を取水する。 (資料2-2-2 回答No.11)
16		可搬型大容量送水ポンプの設置作業と原子炉補機代替冷却系の準備や屋外と屋内作業を同時並行にて準備しない理由について説明すること。またその準備について、天候やトラブルを考慮した上で制限時間内に作業が可能か検討すること。	H26.11.18	本日回答	可搬型設備設置可能時間は、保守的な時間で算出・評価しており、天候やトラブルを考慮しても、制限時間内に作業が可能であると考え。 (資料2-2-2 回答No.12)
15		内部溢水影響については、水量だけでなく防食剤添加剤等の薬品による機器や人体への影響の有無も含め、アクセス性を説明すること。	H26.11.18	後日回答予定 (H30.7)	(次回の審査会合での内部アクセスルートについてご説明時に併せてご説明予定)